

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

労務費率調査

2 調査の目的

本調査は、請負による建設事業について、賃金実態を把握し、労災保険料の算定に用いる現行の労務費率の見直しに資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他）

単独有期事業、一括有期事業ともに、次に掲げる工事の種類に属する有期事業で、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に終了した請負金額500万円以上のものを行った事業場

（ア）水力発電施設、ずい道等新設事業

（イ）道路新設事業

（ウ）舗装工事業

（エ）鉄道又は軌道新設事業

（オ）建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）

（カ）既設建築物設備工事業

（キ）機械装置の組立て又は据付けの事業

（ク）その他の建設事業

（注）有期事業とは、事業の期間が予定されている事業をいう。例えば、建設の事業や立木の伐採の事業が該当する。

一括有期事業とは、建設の事業や立木の伐採の事業において、一定の要件をみたした2以上の小規模の有期事業を一括して全体をひとみなした事業をいう。

単独有期事業とは、有期事業のうち、一括有期事業以外の事業であって、単独で労災保険関係を成立させる必要がある事業をいう。

事業場とは、例えば、建設事業の工事現場や、工事現場を管理する事務所や店舗などの事業所のように、場所的な独立性や組織としての独立性を有するものが該当する。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア 単独有期事業場用調査票

約2,700事業場 (母集団の大きさ：約42,000事業場)

イ 一括有期事業場用調査票

約6,600事業場 (母集団の大きさ：約108,000事業場)

(2) 報告者の選定方法 (☐全数 ☒無作為抽出(☐全数階層あり) ☐有意抽出)

ア 単独有期事業場用調査票

令和4年11月時点の労働保険適用台帳に登録されている単独有期事業の工事現場を母集団とし、業種別及び請負金額区分別に層化無作為抽出により選定する。

イ 一括有期事業場用調査票

令和4年11月時点の労働保険適用台帳に登録されている一括有期事業の工事現場を母集団とし、業種別に層化無作為抽出により選定する。

詳細は、別紙1「労務費率調査における標本設計について」を参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ① 法人番号
- ② 工事の名称、期間及び内容
- ③ 労災保険に係る確定保険料額の算定方法
- ④ 支払賃金総額
- ⑤ 工事の請負代金の額、請負代金に加算する額及び請負代金から控除する額

なお、単独有期事業場用調査票及び一括有期事業場用調査票とも調査事項は同じ。

[集計しない事項の有無] ☐無 ☒有

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

・工事の名称及び期間は、有効回答として取り扱うか否かの判断に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に終了した請負金額500万円以上の工事の全期間。一括有期事業については、一括された工事のうち、当該期間に終了した請負金額500万円以上の工事の全期間。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省一報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

厚生労働省から郵送により報告者に直接調査票を送付し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）により厚生労働省に提出する方法で行う（自計報告）。

※ 調査票の封入・封緘、データ入力等の業務は、委託仕様書を元に事業者委託を行っている。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☒3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和2年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年5月15日～6月9日（実施年ごとの暦の関係で一定の変動があり得る。）

8 集計事項

(1) 業種、労災保険に係る確定保険料額の算定方法別事業場の割合

(2) 業種、労災保険に係る確定保険料額の算定方法別請負金額に対する支払賃金総額の割合

※ 第1・四分位数、中位数、第3・四分位数、加重平均、単純平均を集計。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

調査結果については、e-Stat及び労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会の審議資料として厚生労働省ホームページで公表する。

(3) 公表の期日

労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会の審議資料及びe-statに掲載する資料として、令和5年12月公表予定。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、労災保険の適用関係のある建設事業を対象として、労災保険の業種区分に応じた実態の把握を行うものである。労災保険の業種区分は日本標準産業分類と異なり、作業態様や発生する災害の態様に応じた区分となっており、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示においては、労災保険の業種区分を使用するため、統計基準の日本標準産業分類等は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省労働基準局労災管理課長

労務費率調査における標本設計について

	単独有期事業	
	母集団の大きさ	報告者数
建設事業（単独有期事業）計	42,280	2,700
水力発電施設、ずい道等新設事業(5億円未満)	16	9
水力発電施設、ずい道等新設事業(5億円以上10億円未満)	32	9
水力発電施設、ずい道等新設事業(10億円以上)	124	55
道路新設事業(5億円未満)	731	115
道路新設事業(5億円以上10億円未満)	109	22
道路新設事業(10億円以上)	88	9
舗装工事業(5億円未満)	473	83
舗装工事業(5億円以上10億円未満)	82	17
舗装工事業(10億円以上)	58	11
鉄道又は軌道新設事業(5億円未満)	18	18
鉄道又は軌道新設事業(5億円以上10億円未満)	13	13
鉄道又は軌道新設事業(10億円以上)	16	14
建築事業(5億円未満)	17,656	323
建築事業(5億円以上10億円未満)	4,004	67
建築事業(10億円以上)	3,417	52
機械装置の組立て又は据付けの事業(5億円未満)	746	421
機械装置の組立て又は据付けの事業(5億円以上10億円未満)	372	164
機械装置の組立て又は据付けの事業(10億円以上)	258	86
その他の建設事業(5億円未満)	6,532	390
その他の建設事業(5億円以上10億円未満)	681	32
その他の建設事業(10億円以上)	422	16
既設建築物設備工事業(5億円未満)	5,753	732
既設建築物設備工事業(5億円以上10億円未満)	444	31
既設建築物設備工事業(10億円以上)	235	11

労務費率は業種別に1%単位で設定していることから、各業種の労務費率の目標精度を1%ポイントとして、下記の方法により必要な標本数を計算した。
報告を求める者の数の計算にあたっては、前回調査の有効回答率を基に、約74%の有効回答率を見込んでいる（母集団は、労働保険適用台帳）。

○目標精度を達成するように業種別の客体数を算出

$$C_i^2 > \frac{1}{n_i} \left(\sum_{j=1}^L \tilde{\psi}_{ij} \frac{N_{ij}}{N_i} \right)^2 - \frac{1}{N_i} \sum_{j=1}^L \tilde{\psi}_{ij}^2 \frac{N_{ij}}{N_i}$$
$$\tilde{\psi}_{ij}^2 = \frac{N_{ij}}{N_{ij} - 1} (C_{x,ij}^2 + C_{y,ij}^2 - 2\rho_{xy,ij} C_{x,ij} C_{y,ij})$$

○各業種で、労務費率の誤差が最小になるように請負金額別の客体数を算出

$$n_{ij} = \frac{\tilde{\psi}_{ij} \frac{N_{ij}}{N_i}}{\sum_{j'=1}^L \tilde{\psi}_{ij'} \frac{N_{ij'}}{N_i}} \times n_i$$

*i, j*は、それぞれ業種と請負金額の規模を表すラベル
*C*は、目標精度/現行労務費率
*N, n*は、それぞれ母集団の大きさ、客体数
*C_x, C_y*は、それぞれ賃金総額及び請負金額の変動係数
*ρ_{xy}*は、賃金総額及び請負金額の相関係数

※平成29年調査の実績を使用
※平成29年調査の実績を使用

母集団推計の方法について
母集団推計値は、調査による観測値に、母集団情報に従った復元倍率（母集団の大きさ÷有効回答数）を乗じることにより算出する。

	一括有期事業	
	母集団の大きさ	報告者数
建設事業（一括有期事業）計	107,726	6,600
水力発電施設、ずい道等新設事業	3	3
道路新設事業	296	118
舗装工事業	2,171	291
鉄道又は軌道新設事業	9	9
建築事業	54,556	1,318
機械装置の組立て又は据付けの事業	3,835	2,557
その他の建設事業	26,419	625
既設建築物設備工事業	20,437	1,679

客体数（単独有期事業＋一括有期事業）計 9,300

労務費率は業種別に１％単位で設定していることから、各業種の労務費率の目標精度を１％ポイントとして、下記の方法により必要な標本数を計算した。
報告を求める者の数の計算にあたっては、前回調査の有効回答率を基に、約５０％の有効回答率を見込んでいる（母集団は、労働保険適用台帳）。

$$C^2 > \left(\frac{1}{n} - \frac{1}{N}\right)(C_x^2 + C_y^2 - 2\rho_{xy}C_xC_y)$$

C は、目標精度/現行労務費率

N, n は、それぞれ母集団の大きさ、客体数

C_x, C_y は、それぞれ賃金総額及び請負金額の変動係数

ρ_{xy} は、賃金総額及び請負金額の相関係数

※平成２９年調査の実績を使用

※平成２９年調査の実績を使用

母集団推計の方法について

母集団推計値は、調査による観測値に、母集団情報に従った復元倍率（母集団の大きさ÷有効回答数）を乗じることにより算出する。

労務費率調査過去5回分の回収状況について

・単独有期事業

実施年	報告者（調査 客体）数	回収数		調査票回収率		有効回答数	有効回答率
			うちオンライン		オンライン回答率		
平成20年	4,008	※1	※2	※1	※2	2,740	68.4%
平成23年	4,146	※1	※2	※1	※2	3,118	75.2%
平成26年	4,280	3,397	※2	79.4%	※2	3,362	78.6%
平成29年	4,243	3,482	※2	82.1%	※2	3,243	76.4%
令和2年	2,950	2,266	790	76.8%	26.8%	2,175	73.7%

・一括有期事業

実施年	報告者（調査 客体）数	回収数		調査票回収率		有効回答数	有効回答率
			うちオンライン		オンライン回答率		
平成20年	5,819	※1	※2	※1	※2	2,412	41.5%
平成23年	5,690	※1	※2	※1	※2	2,787	49.0%
平成26年	5,596	3,422	※2	61.2%	※2	3,263	58.3%
平成29年	5,591	3,308	※2	59.2%	※2	2,904	51.9%
令和2年	6,500	3,468	972	53.4%	15.0%	3,276	50.4%

- ※1 平成20年、平成23年調査については有効回答数のみ管理しているため不明であるもの
- ※2 オンライン調査は令和2年から開始しているもの
- ※3 「オンライン回答率」は、オンラインによる回収数を報告者（調査客体）数で除して算出している